

事務事業名		企業立地推進事業		☒ 実施計画掲載事業		☒ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	016 雇用の創出と安定				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	011 働く場の確保				01	07	01	02	14																					
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																									
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	武田英和																													
	係名	企業立地係	電話					0192-27-3111																							
	担当者	山本淳一	内線	118																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
企業誘致及び地域産業の振興を行う事業 主な業務は次のとおり。 1 企業訪問等による情報収集・確認 2 企業との交渉(企業への提案及び企業立地優遇制度の説明) 3 関係法規の解除、関係機関との調整 4 工場立地・操業支援 事業費は、工場立地に係る借入金の利子補給金等、企業立地の優遇施策や企業訪問の旅費に支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)	0																													
	人件費	正規職員従事人数																													
延べ業務時間																															
人件費計(B)		0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・企業誘致 0件 ・市内企業の工場建設 4件(さいとう製菓(株)、鎌田水産(株)、(株)バンザイ・ファクトリー、(株)スリーピークス)		ア	企業訪問の延べ回数
今年度計画(今年度計画している主な活動)		イ	
・企業誘致 1件(株)いわて銀河農園) ・市内企業の工場建設 0件		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
製造業を中心とした市内外の企業		名称	
		単位	
		カ	働きかける市外企業
		キ	働きかける市内企業
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡市内に工場を立地してもら。工場を建設してもら。		名称	
		単位	
		サ	企業誘致件数
		シ	市内企業の工場建設件数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
就労の場が確保される			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千円						
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円	18,815	5,551	20,618	10,000	10,000	10,000	
	人件費		千円	18,815	5,551	20,618	10,000	10,000	10,000	
			人	2	2	2	2	2	2	
			時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
トータルコスト(A)+(B)			千円	26,815	13,551	28,618	18,000	18,000	18,000	
⑤活動指標			ア	回	88	64	134	100	100	100
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	社	2	3	2	3	3	3
			キ	社	3	3	2	3	3	3
			ク							
⑦成果指標			サ	件	0	0	0	1	1	1
			シ	件	1	1	4	1	1	1
			ス							

事務事業ID	0383	事務事業名	企業立地推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 岩手県が「盛川右岸工業団地」として、昭和44年より分譲を開始し、企業誘致活動が開始される。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 国内産業の業況拡大の動きはみられるものの、震災から6年が経過した沿岸部では資材の高騰や産業用地の不足が解消しないほか、全県において人材確保が困難な状況にあり、産業立地の拡大機会を生かせない状況にある。雇用の場の確保は、地域経営の根幹であり、東日本大震災前からの課題となっているが、当市においては復興需要による労働力不足により、企業誘致が進まない一因となっている。同様に、被災した地場企業においても各種補助制度を活用し再建に取り組んでいるが、労働力の確保が課題となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・雇用の確保と就労の場の提供については、市民のニーズが高く、各種会合で意見が寄せられている。
 ・東日本大震災による被災後、被災企業の復旧・復興への支援が求められている。
 ・多くの事業所で人材確保が課題となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 企業立地と地域産業の振興は、雇用の場が確保され地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 この事業により地域経済の活性化・雇用の拡大に資するものであり、妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 これまで工業等5種(製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業)が雇用吸収力が高い業種として各種法令の対象業種となっており、当市企業立地奨励条例等においても同様の業種を対象としている。しかし、最近の国の方向性としては、地域の特性や中核企業に投資する動きに変化しており、市としても県の動向を注視しつつ、この考えに基づき業種拡大を検討する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 企業誘致・産業振興の方向性を明確にし、震災からの復旧・復興とあわせて取り組むことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 他に類似する事務事業がないため、企業誘致や市内企業へのフォローアップに支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 地理的マイナスイメージがある当市に企業の設備投資を促進するためには、他市より優位なインセンティブは必要であり、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限である2名の人員で対応しているため削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 インセンティブは、大船渡市企業立地奨励条例等に基づき交付しており、公平公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 最近の国の方向性としては、地域の特性や中核企業に投資する動きに変化している。ついで、市としても県の動向を注視しつつ、市の将来構想を見据え、投資すべき業種や事業について、関連部署間の情報交換や検討を行う。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	震災後の復興需要により、製造業をはじめとする一部業種の市内事業所において労働力確保に苦慮している状況にあり、これが企業誘致を阻害する要因にもなっていた。今後は、雇用情勢も注視しながら、復興需要収束後の雇用創出に向け新規の企業立地に努める必要がある。